

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 221-0821  
 住 所 神奈川県横浜市神奈川区富家町1-1  
 氏 名 イオンリテール株式会社  
 代表取締役社長 梅本 和典 印  
 (代理人) 南関東カパニ-総務部長 笹川恭広  
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	イオンリテール株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市麻生区上麻生1-19		
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	I	卸売業、小売業
	中分類	56	各種商品小売業
主たる事業 の内容	総合小売業、食品・住生活・衣料服飾商品等の販売及びサービスの提供		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,394	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	南関東カンパニー 総務部
		所在地	神奈川県横浜市神奈川区富家町1-1
		電話番号	045-438-3001
		FAX番号	045-438-3331
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

計 画 期 間	平成25年度 ~ 平成27年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	<p>当社の地球温暖化対策の取り組みについては、ホームページにて公表しております。</p> <p><a href="http://www.aeon.info/environment/">http://www.aeon.info/environment/</a></p>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

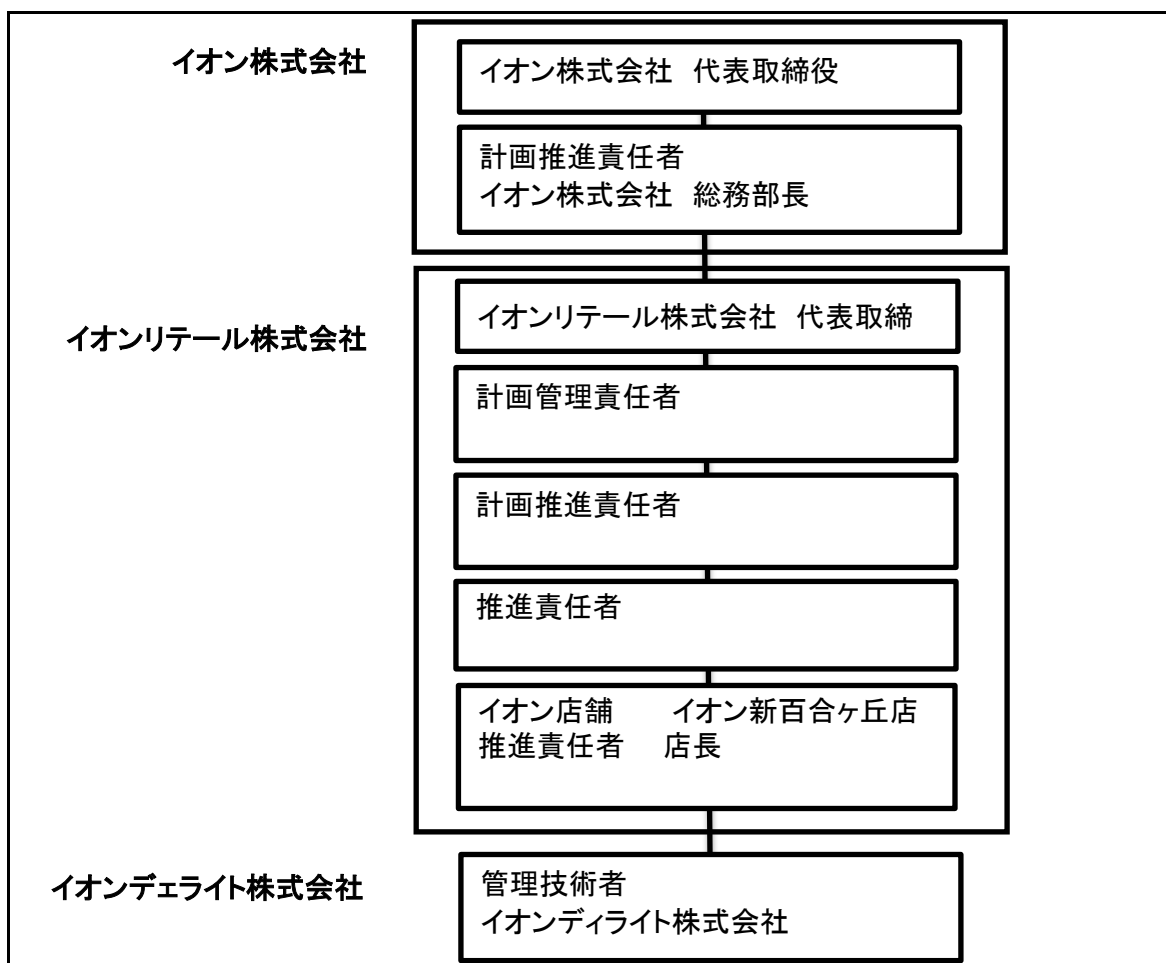
## 事業活動地球温暖化対策計画

### 1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

■イオンリテール株式会社では2008年3月に「2012年度の二酸化炭素（CO2）排出総量を2006年度対比で185万t-CO2削減する」という「イオン温暖化防止宣言」の基づき、基本方針を掲げて取り組んできました。  
 「イオン地球温暖化防止宣言」は、2011年に1年前倒しで完了し、現在は次に内容を記載する「イオンエコプロジェクト」を2012年9月に発表しております。  
 2020年度に、2010年度比でエネルギー使用量50%削減を目標に、既存店舗に省エネ設備を積極的に導入し、空調設備で18%、照明で17%、冷ケースで10%、BEMSなどによるエネルギーの運用コントロールで5%、既存店のエネルギー使用量の50%削減をめざします。

■川崎市内事業所は、全社の基本方針に則り活動しています。

### 2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



## 3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

## (1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

## ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成24年度	目標年度	平成27年度
基準排出量	(実) 4,456 (調) 4,450	t-CO <sub>2</sub>	(実) 4,322 t-CO <sub>2</sub>
削減率	(実) 3.0	%	削減量 (実) 134 t-CO <sub>2</sub>

## イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	延床面積	単 位	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
基準年度の値	0.06571	目標年度の値	0.06373
削減率	3.0	%	
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由			

## ウ 目標設定に関する考え方

<p>当社で認証取得している「ISO14001」の目標として、CO<sub>2</sub>の削減を掲げており、中でも大きな比重を占める「電気使用量の削減」については、前年対比1%以上の削減を目標として取組を行っているため、連動性をもたせる目標設定としています。</p> <p>また、計画期間中に事業所数が変わるなどを考慮し、面積を基準とした「原単位」を目標としています。</p>
---

## (2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

<p>イオンリテール株式会社全体では、2012年9月に発表した「イオンエコプロジェクト」で、省エネ機器の導入、従業員による省エネ等によるエネルギー起源の削減、店頭リサイクル、レジ袋無料配布中止等エネルギー起源の以外の削減を行い、既存店のエネルギー使用量を2020年に2010年度の対比で50%を削減することを発表しております。</p> <p>計画期間において「イオンエコプロジェクト」に基づき省エネを推進し、CO<sub>2</sub>排出量を3%削減いたします。</p>
--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第1号、第2号、第4号該当者等)</p>	<p>■イオン新百合ヶ丘店における取り組み</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 維持管理全般の措置             <ol style="list-style-type: none"> <li>①主要設備の保全管理 管理標準、管理マニュアルを見直す。</li> <li>②エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理 BEMSの有効活用</li> </ol> </li> <li>2. 空気調和設備の措置             <ol style="list-style-type: none"> <li>①空気比管理 管理マニュアルを見直す。</li> <li>②エネルギー効率の向上 BEMSの有効活用</li> </ol> </li> <li>3. コージェネレーション設備の措置             <ol style="list-style-type: none"> <li>①効率運転 管理マニュアルの整備</li> </ol> </li> <li>4. 受変電設備             <ol style="list-style-type: none"> <li>①変圧器の適正管理 負荷移行による軽負荷変圧器の停止検討</li> <li>②BEMSの採用 有効活用できるように、管理マニュアルに利用方法を記載する。</li> </ol> </li> <li>5. 照明設備の措置             <ol style="list-style-type: none"> <li>①照明器具の更新 LEDの継続導入</li> <li>②不要箇所の間引き、減灯 適正な照度に設定する。必要に応じて消灯、減灯を実施する。</li> </ol> </li> <li>6. 昇降機の措置             <ol style="list-style-type: none"> <li>①昇降機の運転管理 運転時間の短縮を図る</li> </ol> </li> </ol>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第3号該当者等)</p>	

## (2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

## ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

現状、川崎市事業所への風力・太陽光など導入計画は特にございません。

## イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

## ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

## (3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

省エネルギー設備の導入については、基準年度以前から積極的な取り組みを行っている。  
具体的には、これまで次のような取り組みを実施してきている。

- ・ 2009年3月 ガス自家発電をフル運転から夏場のピークカット用運転に運用変更を実施。
- ・ 2009年9月 スポットライ（ハロゲン65w 1065台）をCDM-T35wに変更することにより、年間147,000kwh削減。
- ・ 2009年9月 誘導灯5台のLED化の実施。
- ・ 2011年5月 9月まで夏季の節電対策を全社的に実施。川崎市事業所では328kw分の電力を削減。
- ・ 2012年2月 吸収式冷温水機を超高効率のタイプに更新。
- ・ 2012年2月 3～5階の売場内共用部照明のLED化の実施。年間1,150,000kwh分の電力を削減。

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

1. 廃棄物の減量化、分別の推進を図る。
2. お買物袋ご持参運動の推進を図る。
3. 環境に優しい商品（トップバリュ共環宣言）の積極的販売を行う。
4. 店頭回収活動の実施。「牛乳パック」「食品トレイ」「ペットボトル」「アルミ缶」
5. 照明やOA機器のスイッチオフの推進を図る。
6. 商品物流は地域性を考慮し、グループ各社と共同物流に変え、配送時のCO<sub>2</sub>削減を図る。
7. クールビズ・ウォームビズの実施。

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	4,456	t-CO <sub>2</sub>
(調)	4,450	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO <sub>2</sub>
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k<sub>l</sub> 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
イオン新百合ヶ丘店	川崎市麻生区1-19	5611	商業施設	4,456 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 以上 1,500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k <sub>l</sub> 未満	
300~400k <sub>l</sub> 未満	
200~300k <sub>l</sub> 未満	
100~200k <sub>l</sub> 未満	
100k <sub>l</sub> 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--